Kansai Economic Insight Monthly

2026/5/26
Vol.157 May

▼ APIR " Kansai Economic Insight Monthly"は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第４週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、蕨野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府４県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	13
5.中国景気モニター	16
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22
Release Calendar	24

要　旨

現況は改善、先行きは悪化の兆し：
中東情勢混乱の長期化と輸入物価を通じたインフレ率再加速が懸念

＜総括判断＞

✓ 関西の景気の現況は、改善を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均は4カ月連続のプラスとなり、景気判断を前月から上方修正した。

✓ 先行きは、悪化を示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差はプラスだが、7カ月後方移動平均は14カ月連続のマイナスのため、判断を据え置いた。

＜項目別動向＞

✓ **【生産・労働関連】**3月の生産は2カ月連続の減産で、持ち直しのペースは緩やかである。同月の労働力人口と就業者数はそれぞれ2カ月連続で増加したが、1-3月期の回復は弱い。一方、2月の実質賃金は3カ月連続のプラスとなった。

✓ **【内需関連】**3月の大型小売店販売額は3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月を下回り、依然として前年の駆け込み需要前の水準を回復できていない。同月の建設工事出来高は12カ月連続で前年を下回ったが、下げ止まりの動きがみられる。4月の公共工事請負金額は4カ月ぶりに前年を上回った。

✓ **【景況感】**4月の消費者態度指数は前月に引きつづき低下。景気ウォッチャー現状判断DIは小幅ながら2カ月ぶりの上昇だが、先行き判断DIは3カ月連続の低下となった。中東情勢の不確実性の高まりが影響している。

✓ **【外需関連】**4月の輸出、輸入はともに前年比増加。貿易収支は15カ月連続の黒字で、黒字幅は拡大した。関空における入国者数は5カ月連続で前年を下回った。訪日中国人客減少が続いていることに加え、中東情勢悪化による航空便欠航が影響した。

✓ **【中国経済】**4月の生産と消費の伸びはともに前月から減速。固定資産投資も減少し、不動資産市場も依然低迷している。また、貿易黒字は2カ月連続で前年同月から縮小。内需が低迷している中、今後は中東情勢の影響で原材料やエネルギー価格の上昇による景気の一層の下押しリスクが懸念される。

✓ **【S-APIR指数】**ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す5月のS-APIR指数は3カ月ぶりに上昇したが低水準にとどまり、依然中東情勢の悪化の影響は大きい。その背景を4つのキーワードで確認した。景況感に対して「原油」は大きな下押し圧力となっており、「物価」はマイナス寄与が大きい。「インバウンド」はプラス寄与だが、縮小傾向となり先行きが懸念される。また「株価」は2カ月ぶりにマイナス寄与となった。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は改善、先行きは悪化の兆しを示している**。

３月統計をみれば、**生産**は２カ月連続の減産となり、持ち直しのペースは緩やかとなっている。また**労働市場**の回復は弱い。1-3 月期の労働力人口と就業者数はいずれも減少した。消費のうち、**小売**は３カ月連続で前年を上回った。物価高による売上増加に加え、中国人客以外のインバウンド消費が堅調だったことが影響した。

４月統計をみれば、消費者態度指数は２カ月連続の低下。景気ウォッチャー現状判断 DI は２カ月ぶりの上昇だが、小幅にとどまった。中東情勢の不確実性の高まりから**景況感**は悪化している。輸出はアジア向けが好調だったこともあり、19 カ月連続で前年を上回った。輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、**貿易収支**は 15 カ月連続の黒字となった。

中国経済をみれば、４月の生産と消費はともに前月から減速。また、貿易黒字は２カ月連続で前年同月から縮小した。

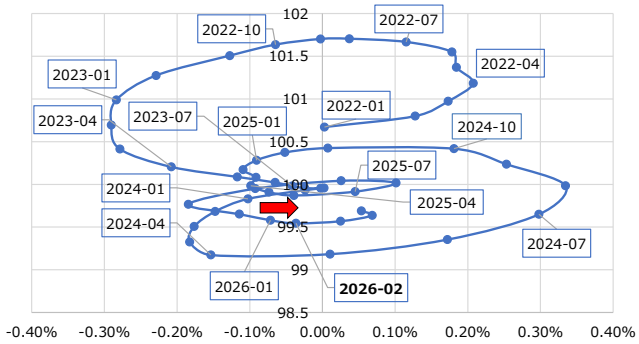
先行きについては、中東情勢混乱の長期化でエネルギーや食料品等の価格が上昇し、景気を下押しするリスクに注意が必要。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

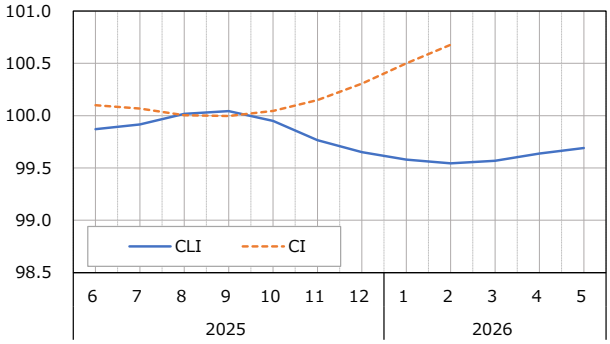
各項目	2025								2026				判断基準系列	上向き	下向き
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
生産	→	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)　前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	↘	→	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)　前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)　前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↘	↘	→	↘	↗	→	↗	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数　前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	→	→	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額　前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	↘	↗	↗	→	→	↘	↗	→	↘	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI　前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↗	→	→	→	→	↗	→	→	↗	↗	↘	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値)　前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額)　前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ　関西 CLI ビジネスクロック図(2022 年１月～26 年２月)



図表Ⅱ　直近１年間の CI・CLI の推移(2025 年６月～26 年５月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は 2018 年１月～26 年２月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

（1）生産動向

３月の生産は、関西、全国いずれも２カ月連続の減産となった。生産の持ち直しのペースは緩やかとなっている。

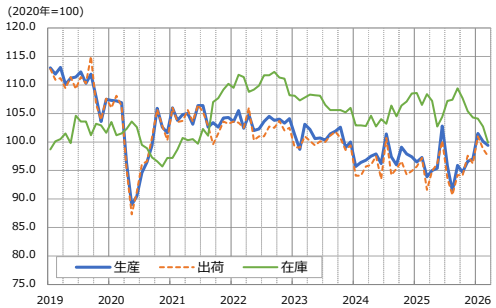
＜関西＞

関西３月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)をみると(図表 1-1)、生産指数は 99.4 で前月比-0.7%低下し、２カ月連続の減産となった。ただし、1-3 月期でみれば前期比+4.4%と 2 四半期連続で上昇しており、全国よりも強めの回復となっている。

３月の生産を業種別にみれば、15 業種のうち汎用・業務用機械、化学(除．医薬品)や鉄鋼・非鉄金属等 10 業種が減産した。一方、電気・情報通信機械、金属製品や電子部品・デバイス等の４業種が増産となった(図表 1-2)。なお、窯業・土石製品は横ばいであった近畿経済産業局は 3 月の生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。なお、今月から 2025 年１月以降の値が年間補正された。

３月の出荷指数は97.5で、前月比-1.3%と２カ月連続で、在庫指数は99.9で同-2.7%と６カ月連続でそれぞれ低下した(前月：出荷：同-2.2%、在庫：同-1.3%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移 (2019 年１月～26 年３月)



図表 1-2 関西業種別生産の動向(2026 年３月)

	業種	前月比：%	
増産	電気・情報通信機械	4.9	3カ月連続
	金属製品	8.2	2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	2.1	2カ月ぶり
減産	汎用・業務用機械	-18.8	2カ月ぶり
	化学(除．無機・有機化学)	-6.8	5カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-4.0	2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

＜全国＞

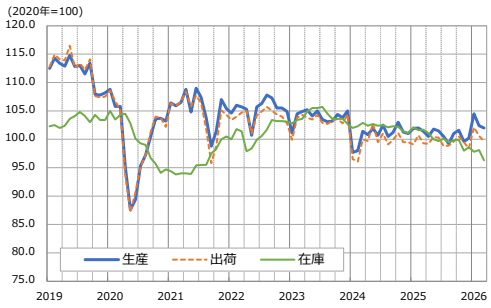
全国３月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産指数は 102.0 であった(図表 1-3)。前月比-0.4%低下し、２カ月連続の減産となった。1-3 月期でみれば前期比+2.5%、２四半期連続の上昇となった。

３月の生産を業種別にみれば、16 業種のうち、無機・有機化学、汎用・業務用機械や食料品・たばこ等の７業種が減産となった(図表 1-4)。中東情勢悪化の影響で、エチレン等が大幅減産となり、生産全体を押し下げた。一方、輸送機械(除．自動車)、化学(除．無機・有機化学)や生産用機械等の７業種が増産した。なお、自動車、窯業・土石製品は横ばいだった。経済産業省は３月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

３月の出荷指数は 99.7、前月比-0.9%と２カ月連続で、在庫指数は 96.3、同-1.8%と２カ月ぶりにそれぞれ低下した(前月：出荷：同-1.5%、在庫：同+0.3%)。

製造工業生産予測調査によると、４月は前月比+2.1%、５月は同+2.2%といずれも増産が予測されている。ただし、中東情勢の混乱が長期化することで、石油製品や化学などを中心に生産が押し下げられる可能性がある。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019 年１月～26 年３月)



図表 1-4 全国業種別生産の動向(2026 年３月)

	業種	前月比：%	
増産	輸送機械(除．自動車)	13.4	2カ月ぶり
	化学(除．無機・有機化学)	2.0	3カ月連続
	生産用機械	1.4	2カ月ぶり
減産	無機・有機化学	-8.6	2カ月連続
	汎用・業務用機械	-4.3	2カ月連続
	食料品・たばこ	-2.1	2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

（2）完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西の 3 月の完全失業率は 2 カ月連続の改善。また、労働力人口と就業者数はそれぞれ 2 カ月連続で増加したものの、四半期平均でみれば、両者はともに前期から減少。労働市場の回復は弱い。

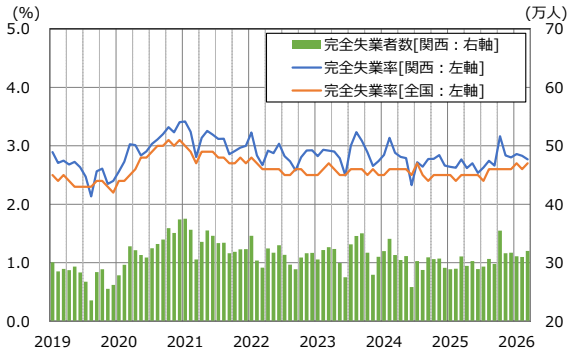
＜関西＞

関西 3 月の完全失業率は 2.8%、前月差-0.1%ポイントと、2 カ月連続で低下した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 32 万人で前月差+1 万人と、3 カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は 1,123 万人で同+5 万人、就業者数は 1,091 万人で同+3 万人と、2 カ月連続でそれぞれ増加した。一方、非労働力人口は 667 万人で同-1 万人と小幅ながらと 2 カ月連続の減少となった。

四半期平均では、1-3 月期の完全失業率は 2.8%、前期差-0.1%ポイントと、3 四半期ぶりに改善した。一方、労働力人口は 1,116 万人で同-4 万人、就業者数は 1,086 万人で同-2 万人と、それぞれ 2 四半期ぶりに減少した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す 3 月の就業率は 60.9%で、前月差+0.0%ポイントと、前月からほぼ横ばいとなった。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019 年 1 月～26 年 3 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

＜全国＞

全国 3 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.7%、前月差+0.1%ポイントと、2 カ月ぶりに上昇した。完全失業者数は 186 万人で前月差+1 万人と、2 カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は 7,002 万人で同-10 万人、就業者数は 6,815 万人で同-12 万人、いずれも 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 3,954 万人で同+8 万人と 3 カ月連続の増加となった。

四半期平均では、1-3 月期の完全失業率は 2.7%、前期差+0.1%ポイントと、4 四半期連続で悪化した。一方、労働力人口は同-20 万人、就業者数は同-26 万人と、それぞれ大幅に減少。いずれも 2022 年 10-12 月期以来の減少となる。

15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す 3 月の就業率は 62.2%で、前月差-0.1%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。

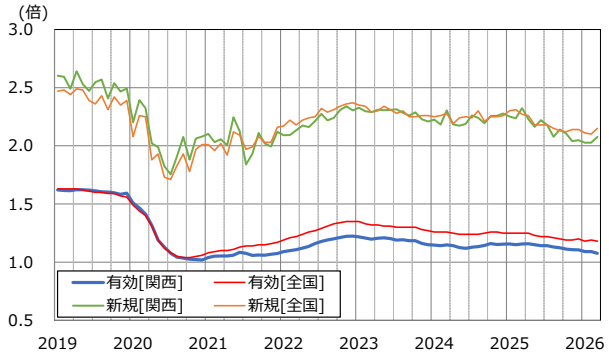
（3）求人倍率

関西の 3 月の有効求人倍率は 11 カ月連続で低下。一方、新規求人倍率は 2 カ月連続の上昇だが、四半期平均でみれば、4 四半期連続で低下した。求人統計でみた労働市場は弱含みが続く。

＜関西＞

関西 3 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.08 倍で前月差-0.01 ポイントと、11 カ月連続の低下となった (図表 1-6)。有効求人数は前月比-1.7%と 14 カ月連続で減少。2023 年 11 月(同-2.1%)以来の大幅低下となった。一方、有効求職者数は同-0.4%と 2 カ月連続で減少した。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019 年 1 月～26 年 3 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県は前月から低下した。また、和歌山県は横ばいとなった(図表 1-7)。

関西 1-3 月期の有効求人倍率は、前期差-0.02 ポイントと 5 四半期連続で低下した(10-12 月期：同-0.02 ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	1.19	1.09	1.04	1.22	1.14	0.94	1.15	1.01
3月	1.18	1.08	1.00	1.21	1.12	0.93	1.13	1.01
前月差	-0.01	-0.01	-0.04	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02	0.00
25Q2	1.23	1.15	1.03	1.28	1.22	0.99	1.17	1.13
25Q3	1.21	1.13	1.05	1.26	1.20	0.96	1.14	1.08
25Q4	1.19	1.11	1.07	1.24	1.17	0.95	1.11	1.02
26Q1	1.19	1.09	1.06	1.21	1.15	0.94	1.12	1.00
前期差	-0.01	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.01	0.01	-0.03

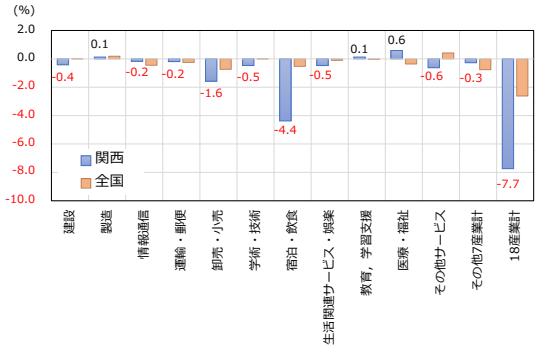
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西3月は2.08倍で前月差+0.05ポイントと 2 カ月連続で上昇した。新規求人数は前月比+4.1%と 3 カ月ぶりに増加。また、新規求職者数は同+1.6%と 2 カ月ぶりに増加した。

1-3 月期の新規求人倍率は前期差-0.02 ポイントと 4 四半期連続で低下した(10-12 月期：同-0.07 ポイント)。

関西 3 月の新規求人数の伸びを産業別にみれば(寄与度原数値ベース)、製造業、教育・学術支援業と医療・福祉業を除いたすべての産業で減少した。特に、宿泊・飲食業の減少が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026 年 3 月)



(注) その他 7 産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国 3 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。有効求人数が前月比-1.1%と 17 カ月連続で減少。2024 年 4 月(同-1.2%)以来の大幅低下となった。また、有効求職者数が同-0.7%と 2 カ月連続で減少した。

新規求人倍率(季節調整値)は 2.15 倍で前月差+0.05 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。

1-3 月期を前期と比較すると、有効求人倍率は-0.01 ポイント、新規求人倍率は-0.02 ポイントと、いずれも低下した。

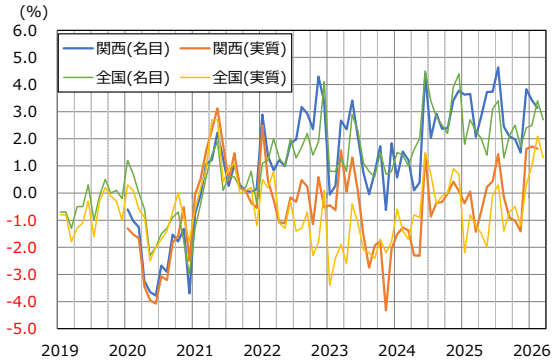
（4）現金給与総額

関西 2 月の現金給与総額は 27 カ月連続で増加した。また、実質賃金は物価上昇率の減速もあり 3 カ月連続のプラスとなった。

<関西>

関西 2 府 4 県の 2 月の現金給与総額(APIR 推計)は 28 万 7,503 円で、前年同月比+3.1%と 27 カ月連続で増加した。伸びは 3 カ月連続で 3%を上回っている(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月～26 年 3 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、すべての府県で増加した。特に、奈良県は2カ月連続で5%以上の伸びとなった(図表1-10)。

図表1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

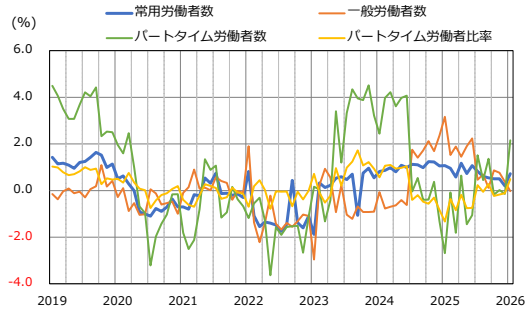
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	2.5	3.4	0.0	1.7	3.3	5.6	7.8	-3.9
2月	3.4	3.1	4.3	4.1	2.4	3.5	6.1	0.7
前年比	50カ月連続増	27カ月連続増	2カ月ぶり増	10カ月連続増	30カ月連続増	14カ月連続増	2カ月連続増	2カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+1.6%と3カ月連続のプラスとなった。

2月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と29カ月連続の増加となった(図表1-11)。うち、一般労働者数は同+0.0%と前月(同-0.0%)と同様にほぼ横ばい。パートタイム労働者数は同+1.4%と2カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.50%で前年同月から+0.30%ポイントと2カ月連続で上昇した。

図表1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月～26年2月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。
(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国3月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.7%と51カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+3.2%と53カ月連続の増加となり、3カ月連続で3%を超えた。また、特別に支払われた給与は同-1.5%と2カ月ぶりに減少した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+1.3%と4カ月連続のプラスとなった。

名目賃金が3%台の高い伸びとなったことに加え、物価上昇率が減速したことから、実質賃金は4カ月連続でプラスとなった。

【2. 内需関連】

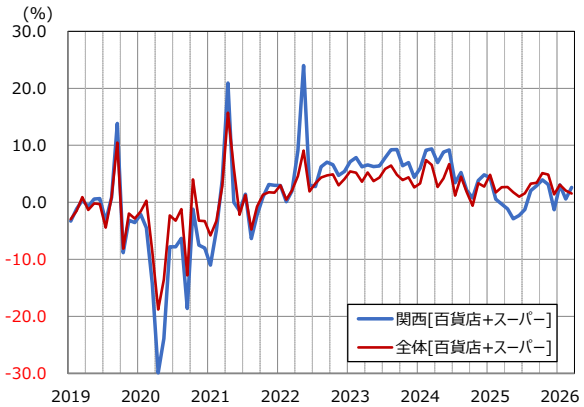
（1）大型小売店販売額

関西3月の大型小売店販売額は、3カ月連続で前年を上回った。物価高騰による売上増加や、中国を除くインバウンド需要が堅調だったことを背景に、増加幅が拡大した。

<関西>

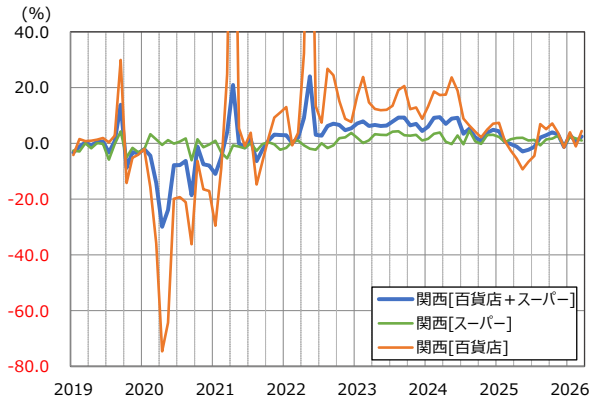
関西3月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,554億円で、前年同月比+2.6%と3カ月連続で増加した(図表2-1)。伸びは前月(同+0.6%)から拡大した。1-3月期では前年同期比+2.1%と、中国人客減少の影響があったが3四半期連続で増加した(10-12月期:同+1.6%)。

図表2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2019年1月～26年3月)



(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

図表 2-2 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 3 月)

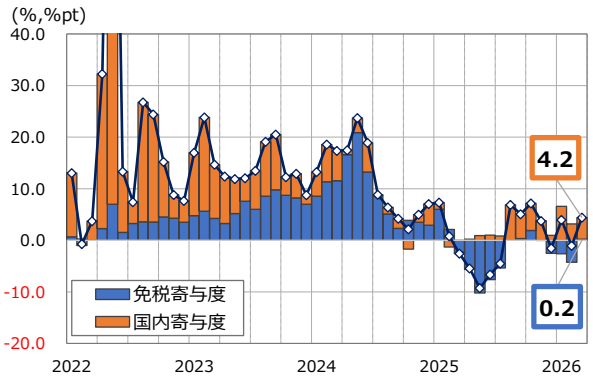


(注) 福井県を含む。百貨店の 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店(図表 2-2)は前年同月比+4.4%と 2 カ月ぶりに増加した(前月：同-1.1%)。中国以外のインバウンド需要が伸長した影響が表れたようである。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+8.2%、2 カ月ぶり)、身の回り品(同+7.2%、2 カ月ぶり)、飲食料品(同+2.8%、3 カ月連続)等が前年を上回った。

また百貨店の前年同月比(+4.4%)に対する国内と免税の売上寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-3)、免税は+0.2%ポイントと 5 カ月ぶりに増加に寄与し(前月：-4.2%ポイント)、国内は+4.2%ポイントと 12 カ月連続で増加に寄与した。

図表 2-3 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2022 年 1 月～26 年 3 月)



(注) 2022 年 5 月は 133.9%。
(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は前年同月比+1.7%と 5 カ月ぶりに増加したが、売上件数指数は同-17.9%と 4 カ月連続で減少した。

スーパーは前年同月比+1.3%と 3 カ月連続で増加した(図表 2-2)。商品別にみると、主力の飲食料品(同+1.1%、3 カ月連続)や、その他商品(同+3.8%、27 カ月連続)等が前年を上回った。物価の高騰が売り上げ増加に寄与しているが、引き続き節約志向から買上げ点数が減少していることに注意を要する。

＜全国＞

全国 3 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 9,625 億円で、前年同月比+1.5%と 17 カ月連続の増加。うち、百貨店は同+2.2%と 3 カ月連続、スーパーは同+1.3%と 17 カ月連続で、ともに増加した。1-3 月期では、前年同期比+2.2%と 18 四半期連続の増加となった(10-12 月期：同+3.6%)。

3 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.3%と 2 カ月ぶりの増加。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は同+0.7%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

（2）消費者物価指数

4 月の消費者物価指数の伸びは関西、全国とも減速した。政府のガソリン補助金政策、学校給食や私立高校授業料の無償化の影響もあり、物価指数が押し下げられた。

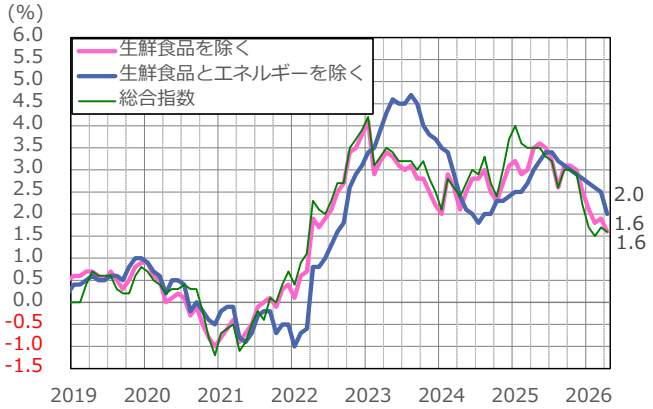
＜関西＞

関西 4 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 112.8 で、前年同月比+1.6%と 4 カ月連続で伸びが 2%割れとなった(図表 2-4)。また、生鮮食品を除くコア指数は 112.3 で同+1.6%と 3 カ月連続で 2%割れとなった。「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」のガソリン補助金政策、学校給食や私立高校授業料の無償化が影響した。なお、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 112.2 で同+2.0%上昇しているが、伸びは 6 カ月連続で 3%台を下回った。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、エネルギーは前年同月比-3.3%と 5 カ月連続で低下したが、低下幅は前月から縮小した。うち、電気代は同-0.3%と 3 カ月連続、ガス代は同-4.2%と 5 カ月連続でそれぞれマイナスとなったが、いずれもマイナス幅は前月から縮小。また、生鮮食品を除く食料は同+4.1%と上昇が続いているが、伸びは 10 カ月連続で鈍化した。

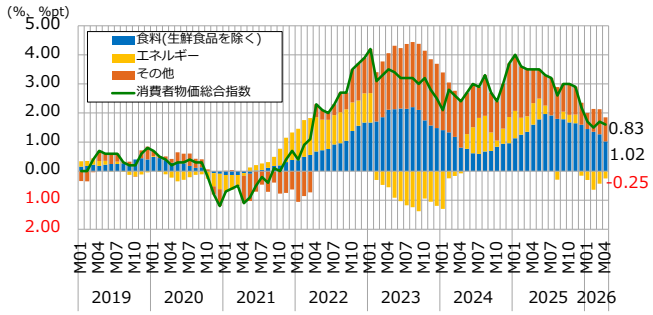
消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.25%ポイント。生鮮食品を除く食料は+1.02%ポイントとなった。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022 年 1 月～26 年 4 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

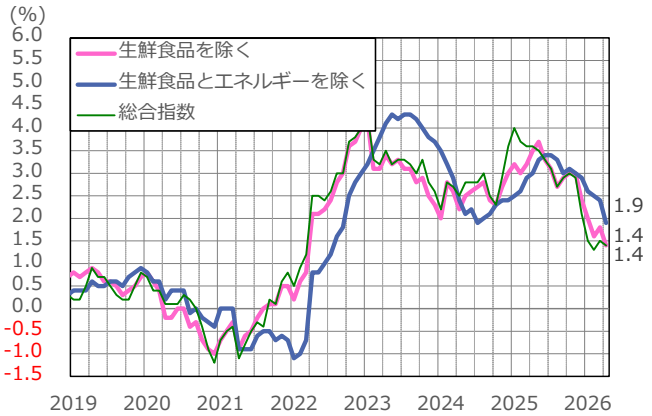
<全国>

全国 4 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.0(前年同月比+1.4%)、コア指数は 112.5(同+1.4%)、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.8(同+1.9%)で伸びはいずれも 2%割れとなった(図表 2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-7)、エネルギーは前年同月比-3.9%と 5 カ月連続の低下。うち、電気代(同-2.6%)、ガス代(同-3.4%)の下落率は前月から縮小したが、ガソリン(同-9.7%)は前月から拡大した。一方、生鮮食品を除く食料は同+4.1%と上昇が続いているが、伸びは 9 カ月連続で減速した。

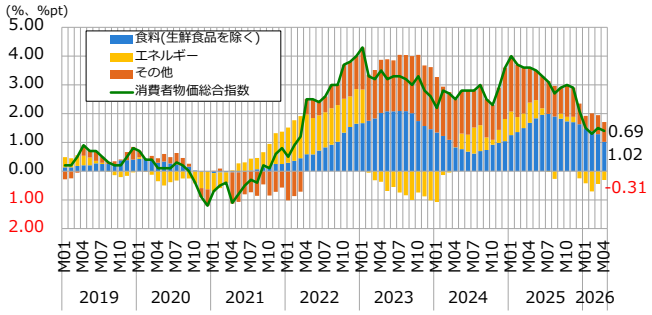
物価上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.31%ポイント、生鮮食品を除く食料は+1.01%ポイントとなった。

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022 年 1 月～26 年 4 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

４月は政府の政策効果もあり、物価指数が押し下げられた。ただし、今後は中東情勢悪化に伴う原油価格高騰で、エネルギー、石油製品や食料品などの価格が上昇し、インフレ率は再び加速する可能性が高い。

（3）新設住宅着工

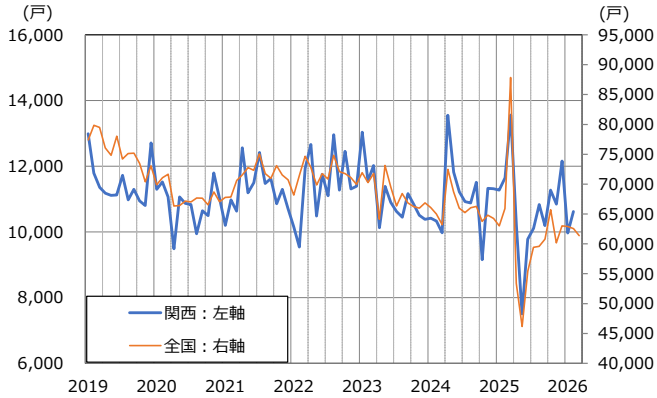
３月の新設住宅着工戸数(季節調整値)をみれば、関西は２カ月ぶり、全国は３カ月連続の前月比マイナスとなった。駆け込み需要の反動は落ち着いてきたものの、駆け込み前の水準を依然として下回っている。

＜関西＞

関西３月の新設住宅着工戸数(季節調整値：APIR 推計)は１万 158 戸(年率換算値:12 万 1,895 戸)で、前月比-4.4%と２カ月ぶりに減少した(図表 2-8)。原数値は１万 1,472 戸で、前年同月比-25.1%と３カ月連続で減少した。

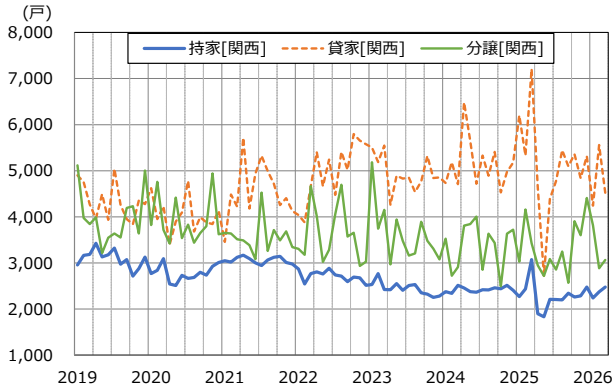
利用関係別(季節調整値)でみると(図表2-9)、持家は2,479戸で前月比+4.4%と２カ月連続で増加した。また、分譲は3,066 戸で同+6.3%と３カ月ぶりの増加。うち、マンションは1,468 戸で同+18.8%と３カ月ぶりに増加した。一方、貸家は4,519 戸で同-18.7%と２カ月ぶりに減少した。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値、2019 年１月～26 年３月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2019 年１月～26 年３月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

1-3 月期を 10-12 月期と比較すると、新設住宅着工戸数は-10.3%と３四半期ぶりに減少した(10-12 月期:前期比+10.1%)。利用関係別では、持家は+0.9%と３四半期連続で増加。貸家は-7.7%と３四半期ぶりに、分譲は-18.0%と２四半期ぶりにそれぞれ減少した。

＜全国＞

全国３月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は６万 1,373 戸(年率換算値:73 万 6,476 戸)で、前月比-1.9%と３カ月連続で減少した。原数値は６万 3,495 戸となり、前年同月比-29.3%と５カ月連続で減少した。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は１万 7,795 戸で前月比+5.0%と２カ月ぶりに増加。一方、貸家は２万 5,722 戸で同-6.9%と４カ月ぶりに、分譲は１万 7,228 戸で同-1.5%と３カ月連続、それぞれ減少した。

1-3 月期を 10-12 月期と比較すると、新設住宅着工戸数は-1.1%と３四半期ぶりに減少した(10-12 月期:前期比+5.1%)。利用関係別では、持家は+2.0%、貸家は+2.1%とそれぞれ３四半期連続で増加した。一方、分譲は-8.5%と３四半期ぶりに減少した。

（4）マンション市場動向

関西 4 月の新築分譲マンション新規発売戸数は 2 カ月ぶりに前月から低下したが、契約率は 2 カ月連続で 70%を上回った。一方、首都圏の契約率は低迷が続いている。

<関西>

関西 4 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 80.7%(季節調整値：APIR 推計)で、前月差+9.6%ポイントと 2 カ月連続で上昇した。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月連続で上回った(図表 2-10)。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市部(80.9%)、兵庫県下(78.8%)、大阪府下(77.9%)等が高水準となった。

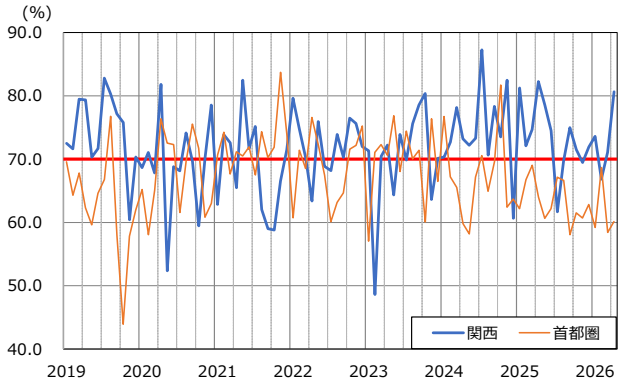
新規発売戸数(原数値)をみると、1,197 戸となり、前年同月比-12.6%と 2 カ月ぶりのマイナスとなった(前月：同+24.3%)。比較的に狭い投資用物件の発売の減少が寄与した。

<首都圏>

首都圏 4 月の新築分譲マンション契約率は 60.1%(季節調整値：APIR 推計)で、前月差+1.7%ポイント増加した。2 カ月ぶりの増加だが(前月：同-10.2%ポイント)、好不況の境目である 70%を 18 カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は 1,163 戸で前年同月比+15.6%増加し、2 カ月ぶりのプラスとなった(前月：同-35.5%)。

図表 2-10 新築分譲マンション契約率の推移
(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

（5）建設工事

関西 3 月の建設工事は 12 カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小している。季節調整値では前月を上回っており、下げ止まりの動きがみられる。

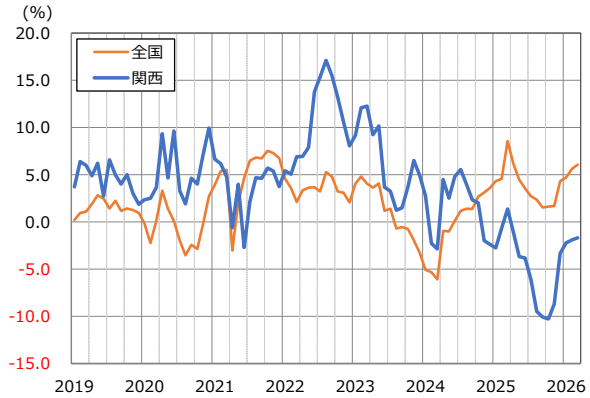
<関西>

関西 3 月の建設工事(出来高ベース)は 7,169 億円となり、前年同月比-1.7%と 12 カ月連続で減少した(図表 2-11)。減少幅は前月(同-1.9%)からわずかに縮小したが依然として低調な動きが続いている。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,497 億円で、前年同月比+2.0%と 3 カ月連続の増加。一方、公共工事は 2,672 億円で同-7.2%と 20 カ月連続で減少した(図表 2-12)。

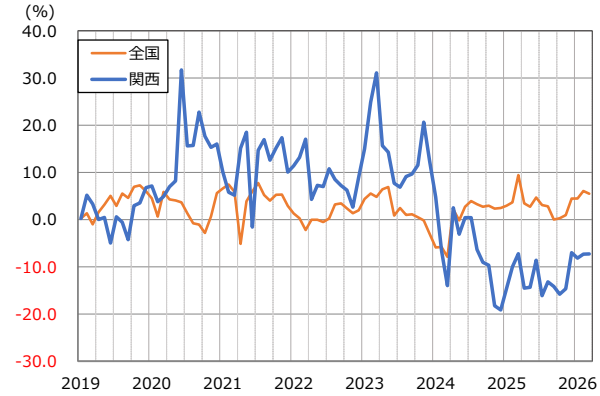
季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+1.2%と 2 カ月ぶりに増加し(前月：同-0.5%)、公共工事は同-0.7%と 2 カ月ぶりに減少した(前月：同+1.5%)。また 1-3 月期では建設工事は前期比+3.2%と 3 四半期ぶり、公共工事は同+0.2%と 7 四半期ぶりに、ともに増加した(10-12 月期：建設工事：前期比-1.0%、公共工事：同-1.2%)。関西の建設工事は持ち直しの兆しがみられる。

図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 3 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 3 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

＜全国＞

全国 3 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 6,147 億円で前年同月比+6.1%と 22 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+6.5%と 20 カ月連続で、公共工事は同+5.5%と 22 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値では、建設工事は前月比+2.5%と4カ月連続、公共工事は同+0.4%と 2 カ月連続で、ともに増加した。また 1-3 月期では建設工事は前期比+3.6%と 2 四半期連続、公共工事は同+3.1%と 3 四半期ぶりに、ともに増加した(10-12 月期:建設工事:前期比+0.9%、公共工事:同-1.6%)。

（6）公共工事請負金額

関西 4 月の公共工事請負金額は、全ての府県で増加に寄与した結果、4 カ月ぶりに大きく前年を上回った

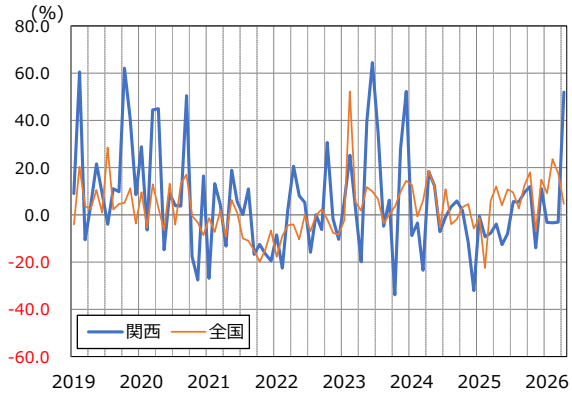
＜関西＞

関西4月の公共工事請負金額は4,647億円、前年同月比+52.0%と4カ月ぶりに前月(同-3.1%)から大幅増加した(図表2-13)。

前年同月比(+52.0%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(+28.0%ﾎﾟｲﾝﾄ、4 カ月ぶり)、都道府県(+10.2%ﾎﾟｲﾝﾄ、2 カ月連続)、市区町村(+10.0%ﾎﾟｲﾝﾄ、2 カ月連続)等が増加に寄与した。府県別では、大阪府(+21.2%ﾎﾟｲﾝﾄ、3 カ月連続)、兵庫県(+13.4%ﾎﾟｲﾝﾄ、2 カ月連続)等すべての府県で増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+102.8%と 4 カ月ぶりに大幅増加した(前月：同-17.7%)。

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

＜全国＞

全国 4 月の公共工事請負金額は 2 兆 8,451 億円、前年同月比+4.7%と 5 カ月連続で増加した。季節調整値は前月比+0.4%と 3 カ月連続で増加した。

【3. 景況感】

（1）消費者態度指数

4 月の消費者態度指数は関西、全国ともに前月に引きつづき低下した。中東情勢の不透明感をうけ、消費者マインドの冷え込みが続いている。

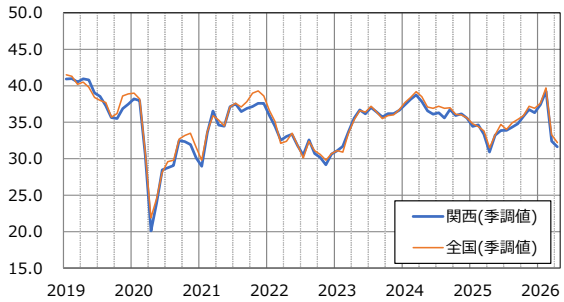
＜関西＞

関西 4 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計、調査期間：4 月 2～20 日)は 31.6 となった(図表 3-1)。前月差-0.8 ﾎﾟｲﾝﾄと 2 カ月連続の低下となった(前月：同-6.9 ﾎﾟｲﾝﾄ)。4 月を 1-3 月平均と比較すると、-4.7 ﾎﾟｲﾝﾄ低下(1-3 月期：前期差+0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ)。

4 月の指数構成項目をみると、4 指標すべてが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断は 23.4 で前月差-1.0 ﾎﾟｲﾝﾄ、暮らし向きは 28.6 で同-0.8 ﾎﾟｲﾝﾄ、それぞれ 2 カ月連続で低下した。また、雇用環境は 36.6 で同-0.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、収入

の増え方は 38.5 で同-0.1 ポイント、それぞれ 3 カ月連続の低下となった。

図表 3-1 消費者態度指数の推移(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

＜全国＞

全国 4 月の消費者態度指数(季節調整値)は 32.2、前月差-1.1 ポイントと 2 カ月連続で低下した。4 月を 1-3 月平均と比較すれば、-4.7 ポイント低下(1-3 月期：前期差+0.2 ポイント)。内閣府は 4 月の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

4 月の指数構成項目をみれば、4 指標のうち 3 指標が前月から低下。耐久消費財の買い時判断は 23.2 で前月差-2.8 ポイント、暮らし向きは 28.2 で同-1.5 ポイント、雇用環境は 37.4 で同-0.2 ポイントといずれも 2 カ月連続で低下した。一方、収入の増え方は 39.8 で前月から横ばいとなった。

物価の見通しをみれば、1 年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は 58.0%(前月差+5.7%ポイント)、全国は 58.1%(同+4.7%ポイント)で、いずれも 2 カ月連続で上昇した。また、1 年後の物価が上昇するとの回答が関西、全国いずれも 2 カ月連続で 9 割を超えた。

（2）景気ウォッチャー指数

関西 4 月の景気ウォッチャー現状判断 DI は 2 カ月ぶりに小幅上昇したが、1-3 月平均と比較すると大幅に低下した。先行き判断 DI は 3 カ月連続の低下。中東情勢の高い不確実性の影響が続いている。

＜関西＞

関西 4 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：4 月 25～30 日)は 41.7 となった。前月差+0.1 ポイントと小幅ながら 2 カ月ぶりに上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を 16 カ月連続で下回った。

4 月を 1-3 月平均と比較すると-4.8 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-1.3 ポイント)。中東情勢の高い不確実性が、資材不足やエネルギー価格高騰を招き、低い景況感となっている。

一方、先行き判断 DI(季節調整値)は 37.5 となり、前月差-0.2 ポイントと 3 カ月連続で低下した。

4 月を 1-3 月平均と比較すると-8.2 ポイント低下した(1-3 月期：前期差-3.8 ポイント)。中東情勢の不透明感を背景に、幅広い業種で悪影響が出始め、先行きの景況感を押し下げた。

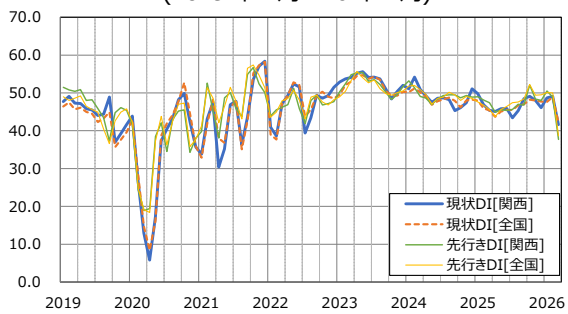
＜全国＞

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 40.8、前月差-1.4 ポイントと 2 カ月連続で低下した。また、景気判断の分岐点である「50」を 25 カ月連続で下回った(図表 3-2)。

一方、先行き判断 DI(季節調整値)は、前月差+0.7 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇し、39.4 となった。

4 月を 1-3 月平均と比較すると、現状判断 DI は-5.4 ポイント、先行き判断 DI は-6.9 ポイントとそれぞれ低下した(1-3 月期：現状判断 DI 前期差-1.7 ポイント、先行き判断 DI 同-4.1 ポイント)。

図表 3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国 4 月の景気の現状判断を「中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱

さがみられる」、先行きは「中東情勢による不透明感がみられる」といずれも前月から据え置いた。

【4. 外需関連】

関西４月の輸出、輸入はともに前年比増加。貿易収支は 15 カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年比拡大した。輸出では中国向けが好調で、輸入では台湾や ASEAN からが増加した。

（1）輸出

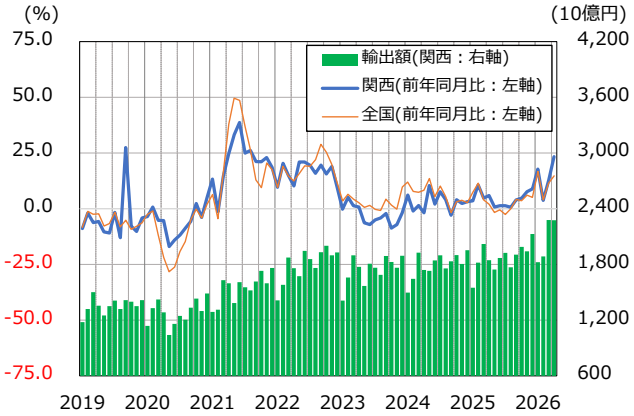
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西４月の輸出額は２兆 2,764 億円であった。前年同月比+23.4%と 19 カ月連続の増加となった(前月：同+12.9%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や非鉄金属等が増加に寄与した。

<全国>

全国４月の輸出額10兆5,073億円で前年同月比+14.8%と８カ月連続で増加した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、非鉄金属や原動機等が増加に寄与した。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2019 年１月～26 年４月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、４月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は関西が 109.0 で前月比-0.7%(前月:同+3.9%)、全国は 114.7 で同-2.8%(前月：同+0.9%)と、いずれも２カ月ぶりの低下となった。

（2）輸入

<関西>

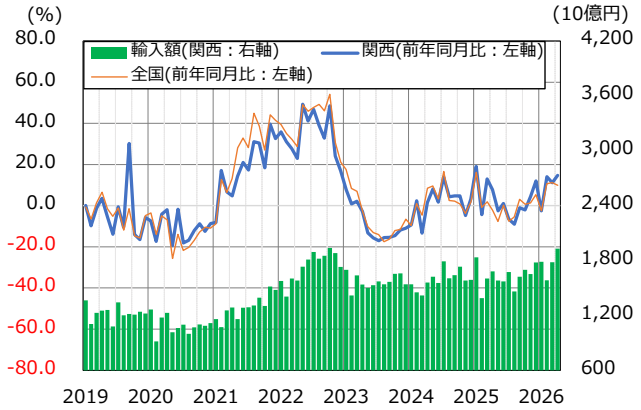
関西４月の輸入額は１兆9,294億円、前年同月比+14.8%と３カ月連続で増加した(図表 4-2)。財別では主に半導体等電子部品や石油製品等が増加に寄与した。

<全国>

全国４月の輸入額は10兆2,054億円、前年同月比+9.7%と３カ月連続の増加となった。財別では主に半導体等電子部品、石油製品や非鉄金属等が増加に寄与した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西４月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、105.9 で前月比+2.3%(前月：同-2.2%)と 2 カ月ぶりの上昇となった。一方、全国は 108.4 で同-3.9%と 2 カ月連続の低下となった。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2019 年１月～26 年４月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

（3）貿易収支

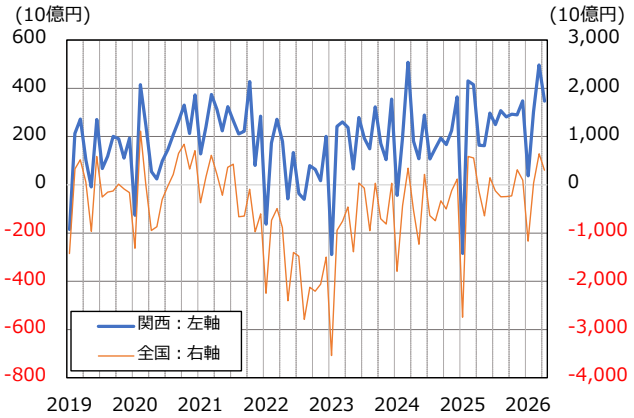
<関西>

関西４月の貿易収支は+3,469 億円と 15 カ月連続の黒字となった(図表 4-3)。黒字幅は前年同月比+111.9%(前月：同+19.6%)と拡大した。

<全国>

全国 4 月の貿易収支は+3,019 億円と 3 カ月連続の黒字となり、黒字幅の前年同月差は+4,303 億円と拡大した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

（4）地域別貿易

関西 4月の貿易を地域別にみれば、輸出は中国向け、輸入は台湾や ASEAN などアジアからが、増加に大きく寄与した。

<対アジア貿易>

関西 4 月の対アジア輸出額は前年同月比+26.3%と 2 カ月連続で増加し、前月(同+15.5%)から拡大した(図表 4-5)。また、輸入額は同+17.9%と 6 カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+14.8%)から拡大(図表 4-6)。対アジア貿易収支は+2,903 億円と 15 カ月連続の黒字となった(図表 4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+24.4%と 2 カ月連続で増加した(前月：同+18.0%)。半導体等電子部品や非鉄金属が増加に寄与した。また、輸入額は同+7.7%増加し、6 カ月連続のプラス。増加に寄与したのは無機化合物と事務用機器であった。対中国貿易収支は-763 億円と 2 カ月ぶりの赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+30.1%と 4 カ月連続の増加となった。半導体等電子部品や非鉄金属が増加に寄与した。また、輸入額は同+17.6%と 5 カ月連続の増加。主にがん具及び遊戯用具や半導体等電子部品が増加に寄与した。対 ASEAN 貿易収支は+693 億円と 27 カ月連続の黒字となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支
(単位：億円,%)

関西	2026/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,903	79.4	1,285	15カ月連続の黒字
対中国	-763	-45.0	624	2カ月ぶりの赤字
対ASEAN	693	152.2	418	27カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比
(単位：億円,%)

関西	2026/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	15,073	26.3	2カ月連続の増加
対中国	5,450	24.4	2カ月連続の増加
対ASEAN	3,869	30.1	4カ月連続の増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比
(単位：億円,%)

関西	2026/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	12,170	17.9	6カ月連続の増加
対中国	6,213	7.7	6カ月連続の増加
対ASEAN	3,176	17.6	5カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+10.6%と 2 カ月連続で増加した(図表 4-8)。建設用・鉱山用機械や荷役機械が増加に寄与した。また、輸入額は同+31.6%で 2 カ月連続の増加(図表 4-9)。天然ガス及び製造ガスや石油製品が増加に寄与した。対米国貿易収支は+1,449 億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同-7.3%と 3 カ月ぶりに縮小した。

対 EU 輸出額は前年同月比+35.1%と、4 カ月連続の増加となった。主に原動機や建設用・鉱山用機械が増加に寄与した。また、輸入額は同+3.0%と 2 カ月連続で増加した。増加に寄与したのは有機化合物や無機化合物であった。対 EU 貿易収支は+252 億円と 4 カ月連続の黒字となった。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,449	-7.3	-115	88年1月以来黒字
対EU	252	-	523	4カ月連続の黒字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,212	10.6	2カ月連続の増加
対EU	2,235	35.1	4カ月連続の増加

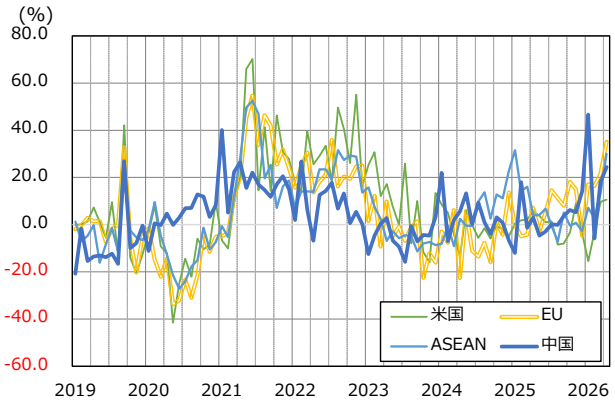
図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,763	31.6	2カ月連続の増加
対EU	1,982	3.0	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 4 月)



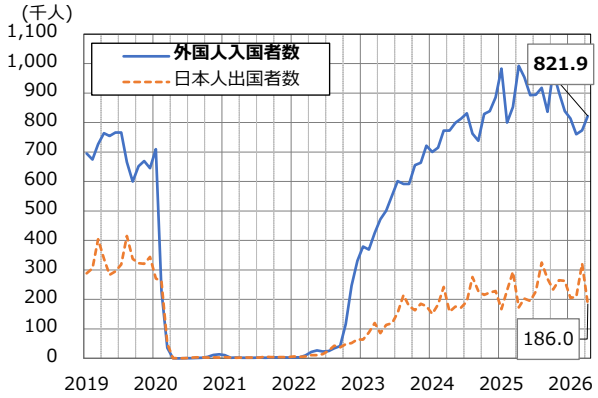
(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

（5）関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、4 月の関空における外国人入国者数は 82 万 1,894 人であった(図表 4-11)。前年同月比-17.2%と 5 カ月連続で減少し、減少幅は前月の同-9.3%から拡大した。日中関係悪化による訪日中国人客減少が続いていることに加え、中東情勢の悪化による航空便欠航の影響が表れたようである[1]。

日本人出国者数は 18 万 5,950 人であった。前年同月比+7.6%と 2 カ月連続の増加。なお、2019 年同月比では-45.0%と前月の同-20.5%から拡大しており、アウトバウンド需要は依然低迷している。

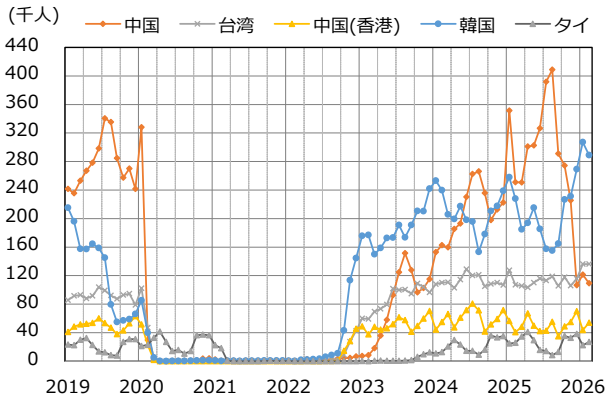
図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

2 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 75 万 9,976 人であった(前年同月比-5.0%)。上位 5 カ国・地域をみれば、韓国が 28 万 8,744 人(同+26.7%)で最多となった。次いで台湾が 13 万 6,206 人(同+27.1%)、中国が 10 万 9,190 人(同-56.5%)、香港が 5 万 3,982 人(同+32.6%)、タイが 2 万 6,475 人(同-2.0%)と続く。中国は 3 カ月連続で 50%超の大幅減少となっており、日中関係悪化の影響が大きく表れている。

図表 4-12 上位 5 カ国・地域別訪日外客数
(2019 年 1 月～26 年 2 月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

[1] 最新の中東情勢を巡るインバウンドに関しては、https://www.apir.or.jp /research/post21640/が詳しい。

【5. 中国景気モニター】

（1）中国経済レビュー

4 月の中国経済において、生産と消費の伸びはともに 3 月に比べ減速した。また、固定資産投資は 4 カ月ぶりに減少した。不動産市場は幾分持ち直したものの、依然低迷している。

4 月の主要 30 都市失業率は 5.2%と 3 カ月ぶりに改善したものの小幅にとどまっている。16～24 歳の若年層失業率は 16.3%と、2026 年 1-3 月平均(16.4%)を小幅下回った。

貿易動向についてみれば、輸入の伸びが輸出のそれを上回ったため、貿易黒字は前年同月と比べ 2 カ月連続で縮小した。

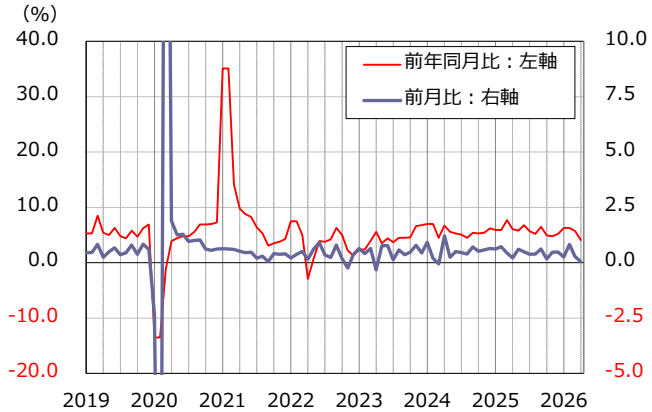
足下、中東情勢の影響でエネルギー価格に上昇圧力がかかっている。また、物価上昇で消費者マインドが冷え込む中、原油調達コストの増加を最終価格に転嫁することも難しい。引き続き注意を要する。

（2）生産

4 月の工業生産は前年同月比+4.1%の増加となり、伸びは 2 カ月連続で前月から減速となった(図表 5-1)。

4 月の工業生産を産業別(主要 20 産業ベース)にみれば、17 業種で増産となった。パソコン・通信設備製造業(前年同月比+15.6%)は 2 桁の増産となったが、自動車製造業(同+9.2%)、鉄道・輸送機器製造業(同+8.2%)は 1 桁にとどまった。一方、非金属鉱物製品製造業(同-6.5%)は減産となった。なお、前月と比べ、5 業種で加速がみられたものの、14 業種で減速した。特に、医療製造業(前月差-5.5%ポイント)は大幅減速した。

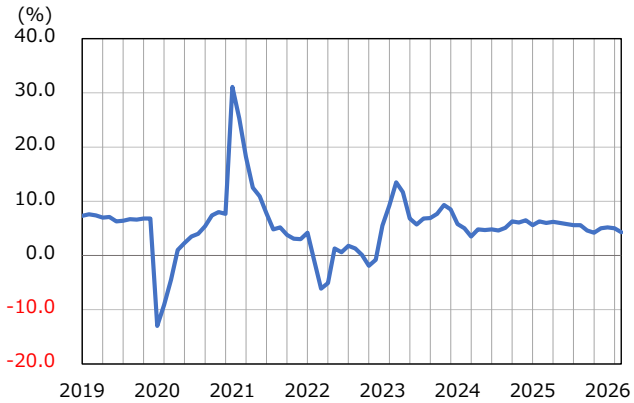
図表 5-1 工業生産指数(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

また、サービス産業生産指数をみると、4 月は前年同月比+4.3%上昇したが、伸びは 2 カ月連続で減速した(図表 5-2)。

図表 5-2 サービス産業生産指数(2019 年 1 月～26 年 4 月)



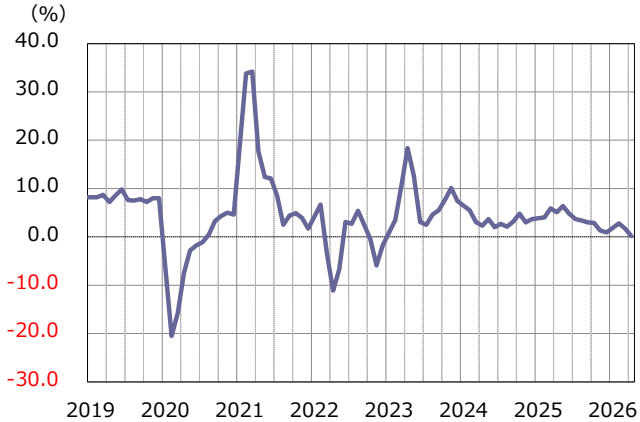
(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

（3）消費

4 月の消費は前年比で小幅増加にとどまり、伸びは大幅に鈍化した。

社会消費品小売総額(名目)は 3 兆 7,247 億元で、前年同月比+0.2%と小幅増加にとどまり、伸びは 3 月(同+1.7%)から大幅鈍化した(図表 5-3)。

図表 5-3 社会消費品小売総額(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

社会消費品小売総額を構成する商品小売は、前年同月比-0.1%と 2022 年 12 月(同-0.1%)以降初めてマイナスに転じた。うち、通信機器(同+6.2%)は 17 カ月連続のプラスだが、25 年 8 月(同+7.3%)以来の一桁の伸びにとどまった。一方、

家電音響機器(同-15.1%)や家具(同-10.4%)は2カ月連続のマイナス。また、自動車(同-15.3%)、建築装飾資材(同-13.8%)などは依然マイナスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆5,534億元で、前年同期比+39.0%と前年12月以降プラスとなっている。

（4）物価水準

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.2%と7カ月連続のプラスで、伸びは前月から+0.2%ポイント加速した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-1.6%と3カ月ぶりのマイナスとなった。特に、豚肉は前月からさらに下落率を拡大させ、同-15.2%と2カ月連続で2桁のマイナスとなった。耐久消費財価格は依然下落が続いており、自動車は同-1.2%とマイナスが続いている。一方、イラン情勢の悪化によりガソリンなど交通燃料が同+17.4%と2カ月連続のプラスとなり、前月(同+3.4%)から大幅に拡大した。また、サービス価格は同+0.9%と14カ月連続のプラスとなった(図表5-4)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.2%と14カ月連続のプラスとなった。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目（前年同月比：%）

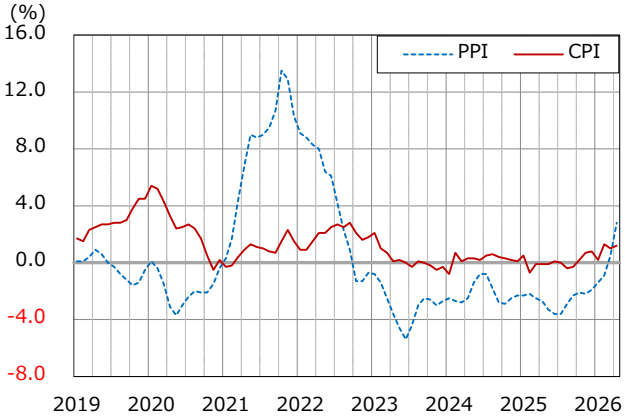
	CPI	コアコア	通信機器	家電製品	サービス
3月	1.0	1.1	2.6	2.4	0.8
4月	1.2	1.2	4.2	2.6	0.9
	7カ月連続の上昇	14カ月連続の上昇	4カ月連続の上昇	11カ月連続の上昇	14カ月連続の上昇

(出所)中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

一方、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+2.8%と2カ月連続でプラスとなり、2022年7月(同+4.2%)以来の高水準となった(図表5-5)。部門別にみると、生産財は同+3.8%と2カ月連続でプラスとなった。うち、工業用(同+1.5%、3カ月連続)、原材料用(同+7.1%、2カ月連続)、鉱業用(同+10.6%、2カ月連続)、いずれも上昇した。一方、消費財は同-1.0%と2023年5月以来マイナスが続いている。イラン戦争の影響で原油などの資源価格が急騰し、製造業のコストを押し上げていることがうかがえる。

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数

(2019年1月～26年4月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

4月のCPIは7カ月連続、PPIは2カ月連続で上昇した。イラン情勢の悪化によりガソリンなど交通燃料価格が大幅に押し上げられた。また、資源価格の高騰による製造業コストの上昇がPPIを押し上げ、ホルムズ海峡が事実上封鎖された影響が鮮明となっている。

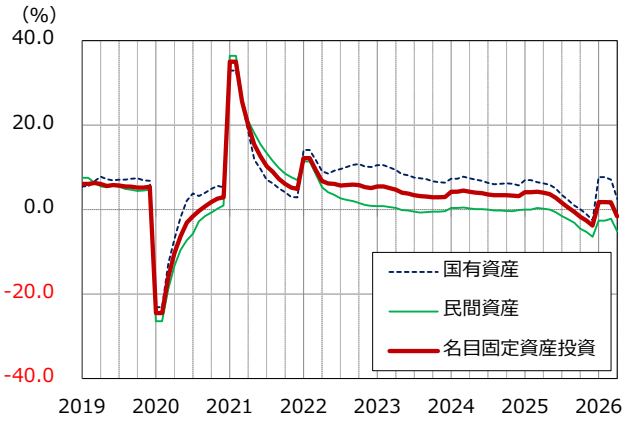
（5）固定資産投資

1-4月期の累積名目固定資産投資は14.1兆元で、前年同期比-1.6%と4カ月ぶりに減少した(図表5-6)。

うち、国有企業の固定資産投資は同+2.5%と4カ月連続で増加したが、前月(同+7.1%)より減速した。民間固定資産投資は同-5.2%と11カ月連続で減少した。

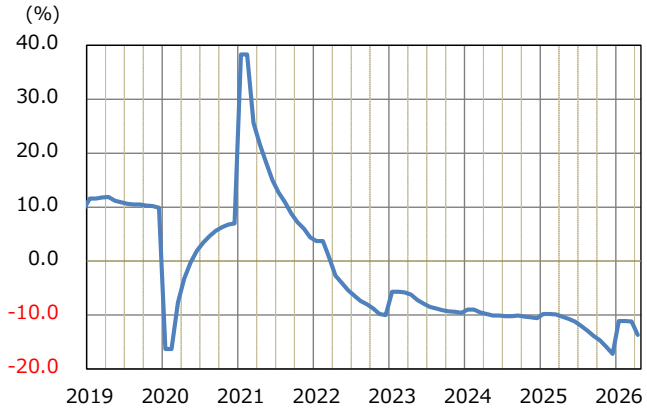
また1-4月期の不動産投資をみれば、前年同期比-13.7%減少し、2022年4月以降マイナスが続いている(図表5-7)。なお、25年4月以降2桁の減少が続いている。

図表5-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月～26年4月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベースより筆者作成

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

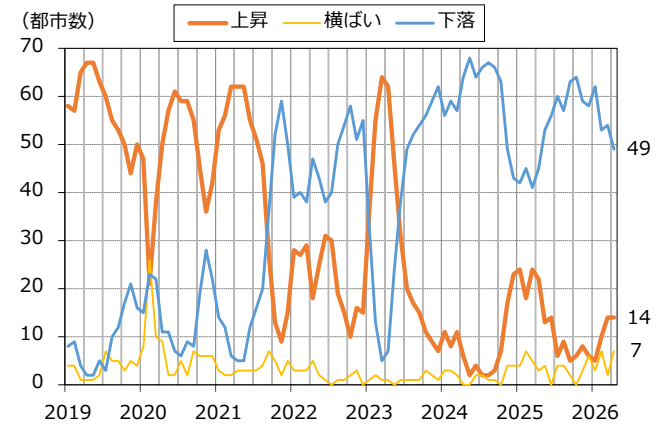
（6）不動産市場

4 月の不動産市場は幾分持ち直したが依然低迷。価格が前月から下落した都市数は 3 カ月連続で 80%を下回った。

中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は 14 都市(上海、広州、深圳など)で、前月から横ばいとなった。下落は 49 都市（北京など）で、前月から 5 都市減少し 2 カ月ぶりのマイナス。なお、横ばいは 7 都市で、前月から 5 都市増加し 2 カ月ぶりのプラスとなった(図表 5-8)。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は 70%と 3 カ月連続の 70%台となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、77%の都市で住宅価格が下落し、2 カ月連続で 80%台を下回った。

図表 5-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

（7）センチメント

4 月のセンチメントは、製造業は 2 カ月連続で 50%を上回ったが、非製造業は 2 カ月ぶりに 50%を下回った。

4 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は 50.3%で、前月差-0.1%ポイントと低下したが、2 カ月連続で 50%を上回った(図表 5-9)。なお、2 カ月連続で 50 を上回るのは 2025 年 3 月以来、13 カ月ぶりとなる。

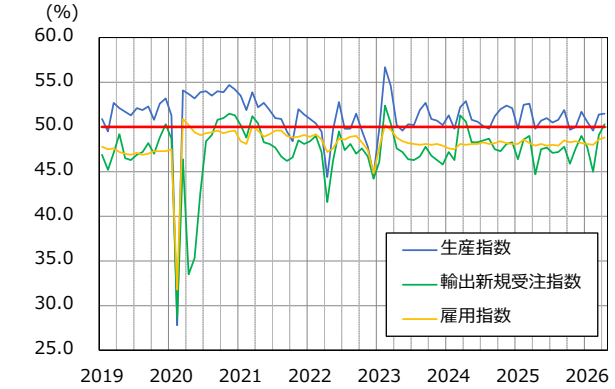
指数構成項目の動きをみれば、生産(51.5%)は前月差+0.1%ポイントと 2 カ月連続で上昇した。先行指数である新規受注(50.6%)は同-1.0%ポイントと 2 カ月ぶりに低下したが、50%を 2 カ月連続で上回った。特に、輸出に関する新規受注(50.3%)は 2024 年 4 月(50.6%)以来の高水準となった。一方、雇用(48.8%)は同+0.2%ポイントと 2 カ月連続の上昇だが、依然 50%を下回っている(図表 5-10)。

図表 5-9 製造業購買担当者景況感指数(2026 年 3 月～4 月)

	2026/03	2026/04	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	50.4	50.3	-0.1	2カ月ぶりの低下
サブ指標（全13項目）				
生産指数	51.4	51.5	0.1	2カ月連続の上昇
新規受注指数	51.6	50.6	-1.0	2カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	49.1	50.3	1.2	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.6	48.8	0.2	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

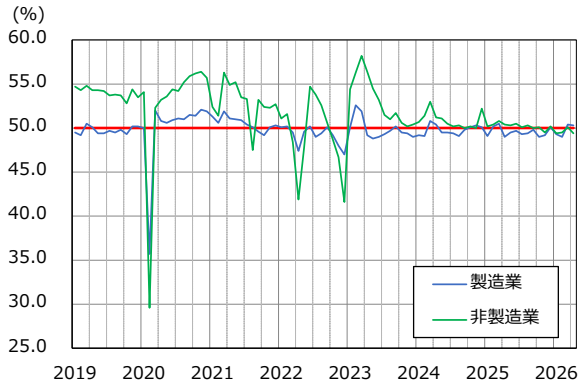
非製造業 PMI は 49.4%で、前月差-0.7%ポイントと 3 カ月ぶりの低下となり、2 カ月ぶりに 50%を下回った(図表 5-11)。うち、建設業(48.0%)は 4 カ月連続で 50%を下回り、サービス業(49.6%)は 2 カ月ぶりに 50%を下回った(図表 5-12)。

図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数
(2026 年 3 月～4 月)

	2026/03	2026/04	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	50.1	49.4	-0.7	3カ月ぶりの低下
サブ指標（全10項目）				
新規受注指数	45.0	44.3	-0.7	4カ月連続の低下
雇用指数	45.2	45.5	0.3	3カ月ぶりの上昇
非製造業：建設業	49.3	48.0	-1.3	2カ月ぶりの低下
非製造業：サービス業	50.2	49.6	-0.6	3カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

（8）貿易動向

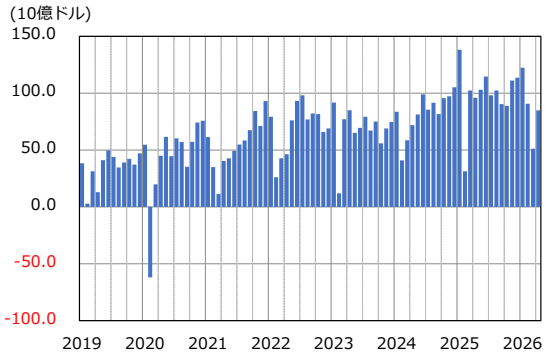
4 月の貿易黒字は前年同月と比べて 2 カ月連続で縮小した。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったためである。

4 月の輸出額(3,594.4 億ドル)は前年同月比+14.0%と 6 カ月連続で増加した。特に、世界的な人工知能の需要拡大による半導体の輸出と自動車の輸出が大幅増加した。

輸入額(2,746.2 億ドル)は前年同月比+25.3%と 11 カ月連続で増加し、また 4 カ月連続で 2 桁の増加となった。

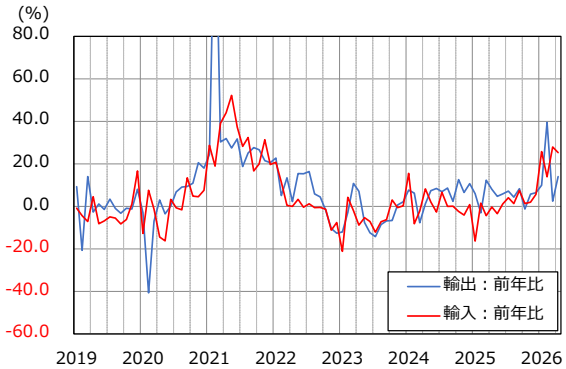
結果、同月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+848.2 億ドルで、2020 年 3 月以降黒字が続いているが、前年同月比-11.6%と 2 カ月連続で減少した(図表 5-13、図表 5-14)。

図表 5-13 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース，2019 年 1 月～26 年 4 月)



(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース，2019 年 1 月～26 年 4 月)



(注) 2021 年 2 月の輸出は+150.4%。
(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

地域別貿易をみれば、4 月の対韓貿易収支(-93.9 億ドル)は 36 カ月連続の赤字、対日貿易収支(-31.4 億ドル)は 5 カ月連続の赤字となった。また、対ロシア貿易収支は-33.7 億ドルで、16 カ月連続の赤字が続いている。また、対 ASEAN 貿易収支(+268.5 億ドル)は 20 年 3 月以降黒字が続いている(図表 5-15)。

対米国貿易収支は+230.7 億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+367.6 億ドル)は同+11.3%と 2 カ月ぶり、輸入(+136.9 億ドル)は同+9.0%と 2 カ月連続で、いずれも増加した(図表 5-16)。

対 EU 貿易収支(+300.4 億ドル)は 2020 年 3 月以降、黒字が続いている。

4 月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+14.0%)に対して、対 ASEAN(+2.9%ポイント)、対 EU(+2.0%ポイント)、対米国(+1.2%ポイント)等が増加

に寄与した。一方、輸入(同+25.3%)についてみれば、対韓国(+4.4%ポイント)、対ASEAN(+4.3%ポイント)、対ロシア(+1.7%ポイント)等が増加に寄与した。なお、対その他地域(中東を含む)の寄与度は4カ月連続で2桁となっていることに注意。

図表5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026年4月)
(単位：億ドル,%)

日本	2026/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	308.2	12.8	15カ月連続の拡大
輸出	138.4	4.0	3カ月連続の増加
輸入	169.8	21.0	11カ月連続の増加

韓国	2026/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	410.5	45.3	6カ月連続の拡大
輸出	158.3	24.6	4カ月連続の増加
輸入	252.2	62.3	6カ月連続の増加

ASEAN	2026/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,122.3	20.0	15カ月連続の拡大
輸出	695.4	15.2	25カ月連続の増加
輸入	426.9	28.7	4カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

図表5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026年4月)
(単位：億ドル,%)

米国	2026/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	504.5	10.7	13カ月ぶりの拡大
輸出	367.6	11.3	2カ月ぶりの増加
輸入	136.9	9.0	14か月ぶりの増加

EU	2026/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	759.4	13.8	12カ月連続の拡大
輸出	529.9	13.4	14カ月連続の増加
輸入	229.5	14.5	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

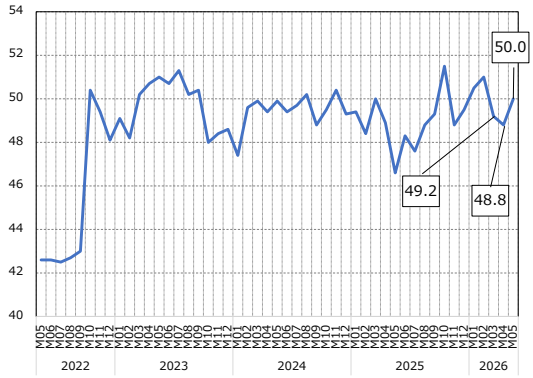
Contact：野村亮輔・古山健大
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の４月平均は 48.8 となり、前月差-0.4 ﾎﾟｲﾝﾄと２ｶ月連続で低下した。５月平均(20 日まで)は 50.0 で同+1.2 ﾎﾟｲﾝﾄと３カ月ぶりに上昇した(図表 6-1)。

図表 6-1 S-APIR 指数月次推移(2022 年５月～26 年５月)

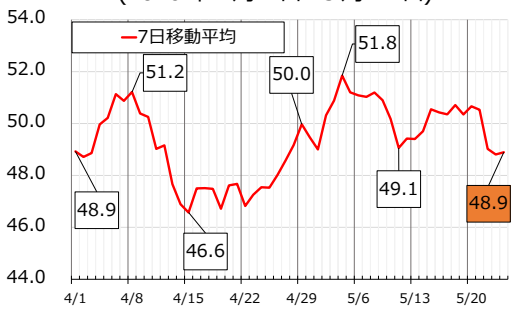


(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、センチメントの４月、５月の動向をみよう(図表 6-2)[2]。

図表 6-2 S-APIR 指数の７日移動平均の推移
(2026 年４月１日～5 月 24 日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

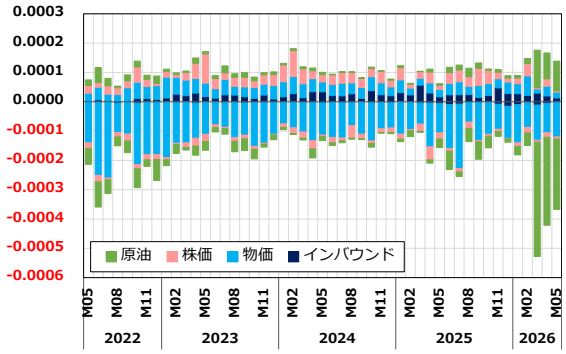
４月は上昇基調で始まり(1 日：48.9)、8 日には 51.2 まで上昇したものの、15 日には 46.6 まで急下落。その後、小幅な振れを伴いながら横ばい圏で推移し、月末（29 日）には再び 50.0 まで上昇した。

５月は、４月に引き続き上昇傾向で始まり、４日には 51.8 まで一時上昇した。その後反転し、11 日には 49.1 まで低下。以降は中旬にかけて持ち直したものの、結末の 24 日には 48.9 まで低下した。

<キーワードから読み解く５月のセンチメント：中東情勢の悪化のインパクト>

今月は前月と同様に「インバウンド」、「原油」、「株価」と「物価」の４ワードに注目する(図表 6-3)。

図表 6-3 関連ワードが S-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」は、景況感に対して全体的にプラスの寄与だが、縮小傾向にある。日中関係冷え込みの長期化に加え、中東情勢不確実性の高まりによる航空燃料価格の高騰など、訪日外客数への負の影響が反映されているとみられる[3]。

「株価」については、これまでのプラス寄与が３月にマイナスに転じだが、４月にはプラス寄与が優勢となった。足下５月にはマイナス寄与となっている[4]。

「原油」については、景況感に対して全体的にマイナス寄与がみられる。直近３月にマイナス寄与が大幅に拡大し、足下、4-５月には幾分縮小したものの依然大きい[5]。中東情勢の高い不確実性により、景況感への下押し圧力が依然大きい。

「物価」については、依然としてマイナス寄与が大きいなか、今年１月から足下５月にかけて一進一退が続いている。

[2]月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は https://www.apir.or.jp/project/post15296/を参照のこと。
[3]都道府県別訪日外客数と訪問率の詳細の説明は都道府県別訪日外客数と訪問率 No.82(https://www.apir.or.jp/research/post21640/)を参照のこと。
[4]なお、日経平均株価の月次平均をみれば、３月は５万 3,964 円、４月は５万 7,245 円、５月は６万 1,826 円(22 日まで)である。
[5]NY 原油先物(WTI、期近もの)は、２月平均 64.52 ドル/バーレル、３月 91.00 ドル/バーレル、４月 98.06 ドル/バーレル、５月 100.72 ドル/バーレル(22 日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M
生　産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.9	101.6	100.8	99.4	NA
前月比(%)	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.9	3.8	-0.6	-0.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	100.2	99.3	97.5	NA
前月比(%)	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	4.3	-0.8	-1.3	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.3	104.2	102.0	99.9	NA
前月比(%)	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.0	-0.1	-2.1	-2.7	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.8	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	NA
前月比(%)	1.3	-0.3	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	100.4	100.3	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	NA
前月比(%)	1.2	-0.1	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	100.0	99.7	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	NA
前月比(%)	-1.1	-0.3	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	NA
労　働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	NA
(原数値、%)	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.09	1.09	1.08	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.22	2.18	2.08	2.14	2.11	2.04	2.05	2.03	2.03	2.08	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	2.15	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	0.0	0.0	NA
小　売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	363.6	317.2	355.4	NA
前年同月比(%、全店ベース)	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	3.0	0.9	2.6	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	1,973.9	1,772.5	1,962.5	NA
前年同月比(%、全店ベース)	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	3.0	2.5	1.5	NA
物　価												
[関西]消費者物価指数　総合(原数値、20年=100)	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8	112.8	112.1	112.5
前年同月比(%)	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.7	1.5	1.7
[関西]〃生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0	111.9	111.3	111.9
前年同月比(%)	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	2.1	1.8	1.9
[関西]〃生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7	111.7	111.8	112.2
前年同月比(%)	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	NA
前年同月比(%)	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	NA
前年同月比(%)	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	9,968	10,621	10,158	NA
前年同月比(%)	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	-18.0	6.5	-4.4	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,220	62,929	62,547	61,373	NA
前年同月比(%)	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	-0.1	-0.6	-1.9	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6	66.8	71.1	80.7
原数値	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2	68.7	58.4	60.1
原数値	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	NA
前年同月比(%)	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	5,610.4	5,529.2	5,458.1	5,614.7	NA
前年同月比(%)	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	4.3	4.7	5.6	6.1	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	2,425.7	2,394.2	2,365.4	2,433.5	NA
前年同月比(%)	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	4.5	4.5	6.1	5.5	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	740.4	0.0
前年同月比(%)	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1
前年同月比(%)	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6	39.5	32.4	31.6
暮らし向き(季節調整値)	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8	39.5	29.4	28.6
収入の増え方(季節調整値)	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5	41.3	38.6	38.5
雇用環境(季節調整値)	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6	43.2	37.5	36.6
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7	34.2	24.4	23.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9	40.0	33.3	32.2
景　況　感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5	48.9	37.7	37.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6	48.9	42.2	40.8
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1	50.0	38.7	39.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M
国　際　貿　易												
[関西]貿易収支(10億円)	160.8	291.3	245.4	306.2	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.3	346.9
前年同月比(%)	49.6	0.9	128.4	104.2	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.9
対アジア(10億円)	196.1	251.3	240.9	269.7	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	180.3	432.9	290.3
前年同月比(%)	37.3	-13.5	19.8	-10.3	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.7	17.4	79.4
対中国(10億円)	-93.3	-49.2	-76.3	-10.8	-73.2	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.4	39.8	-76.3
前年同月比(%)	47.7	24.7	-16.4	67.5	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0
対ASEAN(10億円)	46.0	44.9	46.9	29.7	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	56.3	69.3
前年同月比(%)	90.2	-34.4	0.1	-42.4	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	10.8	152.2
対米国(10億円)	105.7	182.7	140.0	121.8	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	164.0	188.2	144.9
前年同月比(%)	-23.1	17.1	20.0	-7.6	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.1	12.1	-7.3
対EU(10億円)	-22.3	-42.8	-34.9	5.0	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	1.0	25.2
前年同月比(%)	-43.3	244.3	-37.7	-	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4
前年同月比(%)	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4
対アジア(10億円)	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,497.8	1,507.3
前年同月比(%)	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.5	26.3
対中国(10億円)	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	543.0	545.0
前年同月比(%)	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4
対ASEAN(10億円)	287.8	318.9	326.8	282.0	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	374.0	386.9
前年同月比(%)	4.1	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	13.4	30.1
対米国(10億円)	290.2	318.3	290.9	250.5	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2
前年同月比(%)	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6
対EU(10億円)	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	230.6	223.5
前年同月比(%)	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	21.4	35.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	108.3	109.5	107.5	107.1	106.3	104.2	108.9	107.7	108.9	105.3	109.9	109.0
前月比(%)	1.4	1.1	-1.9	-0.3	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.1	-3.4	3.9	-0.7
[関西]輸入(10億円)	1,583.4	1,578.2	1,678.7	1,462.1	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.4	1,929.4
前年同月比(%)	-2.5	1.5	-6.3	-9.0	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.8
対アジア(10億円)	907.1	923.4	1,009.5	886.6	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	996.2	1,064.9	1,217.0
前年同月比(%)	-3.9	6.2	-2.1	4.8	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.4	14.8	17.9
対中国(10億円)	505.9	468.8	527.9	440.7	509.7	550.9	564.8	572.8	620.8	533.2	503.2	621.3
前年同月比(%)	2.1	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.1	4.3	7.7
対ASEAN(10億円)	241.8	274.0	279.9	252.3	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6
前年同月比(%)	-4.1	18.9	-0.6	0.1	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6
対米国(10億円)	184.4	135.6	150.9	128.7	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	159.6	176.3
前年同月比(%)	29.9	-14.8	-11.3	-9.2	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.8	7.0	31.6
対EU(10億円)	184.3	218.3	222.1	176.3	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.6	198.2
前年同月比(%)	-10.7	21.6	1.2	-34.4	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	15.0	3.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	105.4	105.0	100.7	101.1	101.1	99.2	103.4	104.9	101.3	105.8	103.5	105.9
前月比(%)	-1.5	-0.4	-4.0	0.3	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.4	4.4	-2.2	2.3
原油及び粗油（10億円)	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8
前年同月比(%)	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	0.0	0.0
原油及び粗油（1000KL)	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3
前年同月比(%)	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3
原油価格(円/KL)	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	44,792.0
前年同月比(%)	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	-40.2
為替レート(月中平均:円/ﾄﾞﾙ)	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3
前月比(%)	0.3	-0.2	1.5	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894
日本人出国者数(人)	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI)：製造業(%)	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3
非製造業(%)	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4
輸出額(100万ドル)	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	356,700	299,878	321,033	359,442
輸入額(100万ドル)	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	234,059	208,900	269,904	274,618
貿易総額(100万ドル)	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	590,759	508,778	590,936	634,060
貿易収支(100万ドル)	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	122,641	90,977	51,129	84,824
工業生産：前月比(%)	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	0.39	0.83	0.28	0.05
前年同月比(%)	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10
名目社会消費品小売総額：前年同月比(%)	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2
消費者物価指数：前年同月比(%)	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2
コアコア消費者物価指数：前年同月比(%)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2
生産者物価指数：前年同月比(%)	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Apr 近畿地域鉱工業生産動向 (2 月:確報)	**28-Apr** 労働力調査 (3 月) 一般職業紹介状況 (3 月) 全国貿易統計 (2 月:確・3 月: 速・確) 全国貿易統計(3 月:確報)	**29-Apr** **昭和の日**	**30-Apr** 全国鉱工業指数 (3 月:速報) 商業動態統計 (3 月:速報) 建築着工統計調査 (3 月) 消費動向調査 (4 月) 中国 PMI (4 月) 近畿圏貿易概況 (2 月:確・3 月: 速・確)	**1-May**
4-May **みどりの日**	**5-May** **こどもの日**	**6-May** **振替休日**	**7-May**	**8-May** 毎月勤労統計調査 (3 月:速報)
11-May 中国工業生産(4 月) 中国 CPI(4 月) 中国貿易統計(4 月)**	**12-May** 百貨店・スーパー販売状況(3 月:速報)	**13-May** 景気ウォッチャー調査 (4 月)	**14-May**	**15-May** 公共工事前払保証額統計 (4 月) 出入国管理統計 (4 月:速報値)
18-May 商業動態統計(3 月:確報) 中国固定資産投資(4 月) 中国不動産市場(4 月)	**19-May** 全国鉱工業指数 (3 月:確報) 中国消費小売総額(4 月)	**20-May** 建設総合統計(3 月)	**21-May** 近畿地域鉱工業生産動向 (3 月:速報) マンション市場動向(4 月) 全国貿易統計 (4 月:速報) 近畿圏貿易概況 (4 月:速報)	**22-May** 毎月勤労統計調査 (3 月:確報) 全国 CPI(4 月)
25-May 出入国管理統計 (3 月:月報) 百貨店免税売上 (4 月)	**26-May** 実質輸出入(4 月)	**27-May** 近畿地域鉱工業生産動向 (3 月:確報)	**28-May** 全国貿易統計(4 月: 確報)	**29-May** 全国鉱工業指数 (4 月:速報) 労働力調査(4 月) 一般職業紹介状況(4 月) 商業動態統計(4 月:速報) 建築着工統計調査 (4 月)** 消費動向調査(5 月) 中国 PMI(5 月)

**印は公表日が週末。